

貿易赤字と 新しい為替管理令



小倉 政則
ベトナム日本商工会
事務局長

1. ミャンマー円借款再開の ベトナムへの影響

岡村正・日本商工会議所会頭は2012年4月20日、グエン・タン・ズン・ベトナム首相と東京で会談を行った。岡村会頭は、日越の官民が取り組む日越共同イニシアティブによる投資環境改善を高く評価するとともに、今後ベトナムが国として一貫的な産業振興政策を策定する工業化戦略を日本政府の支援のもとで進めていることへの期待を示した。また、裾野産業の形成に不可欠な日本からの中小企業の投資誘致にも、日商として協力などに言及した。日本の中小企業によるベトナム進出については、各機関からの支援体制が充実しつつあり、今後さらなる増加が予想される。

その翌21日、野田佳彦首相が来日中のミャンマーのテイン・セイン大統領と会談し、民主化への取り組みを評価し、1987年以来となる円借款（有償資金協力）を再開する方針を示したというニュースは、ここベトナムをも駆け巡った。

実はベトナムに進出している日本企業にとってもミャンマーへの関心はきわめて高い。会員からの多くの要望があることから、当会も3月にミャンマーへの投資視察ミッションを2回派遣している。ひとつは建設部会主催、いまひとつは投資促進委員会とジェトロとの共催である。また、ハノイの拠点立ち上げで駐在した後でミャンマーに異動され、その経験を活かしてビジネスの立ち上げ、再開の最前線に立つ方も多い。

こうした動きはミャンマーの国会議員選挙の少し前から始まっていたが、円借款の再開により日系企業の進出に火がつく可能性が高い。なお、当地の動きは、製造業、非製造業ともにベトナムの事業を畳んでミャンマーに進出しようということではなく、ベトナムの事業をそのまま発展させながら、追加的にリスクを分散させつつミャンマーも取り組もうという企業がほとんどである。これまで、チャイナ・プラス・ワンの投資先として選ばれてきたベトナムであるが、ベトナムからみるミャンマーは、英語ができるな

どの利点はあるものの、インフラなどの点ではまだこれから整備が必要である。ASEANの後発組、低廉な賃金、人口などの点で将来的にベトナムと競合してくる可能性はあるものの、当面は「ベトナム・プラス・ワン」という位置づけになりそうである。

2. ベトナムのマクロ経済上の課題

前回、ベトナムの投資環境上の課題の中でマクロ経済の課題として、高い物価上昇率、恒常的な貿易赤字、長期的な通貨価値の下落があると申し上げた。これらはいずれも関連している。

ドイモイ政策以来、経済の市場化を成し遂げたベトナムであったが、自国通貨の価値の下落が止まらないことから、国民の多くはドルを使用する状況にあった。ドルに対して2009年4月には1ドル=1万6800ドン程度であったところが、2010年4月には1ドル=1万9100ドン、2011年4月には1ドル=2万900ドンとじりじりと減価していた。それとともに、燃料など輸入品物価が上がり、通貨への不信も相まって、2011年も年率20%のインフレという結果になった。

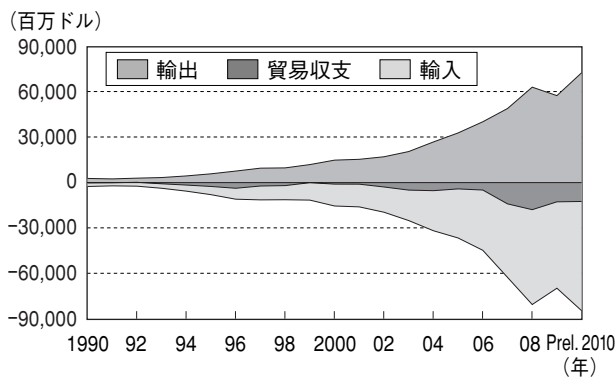
3. 通貨価値下落の要因

経済成長著しいベトナムでなぜ通貨価値が下落するのか、と思う方もいるかもしれない。

2012年4月に日本の2011年の貿易赤字額が4兆円と過去最大になったことが発表されたが、ベトナムでは毎年恒常的に貿易赤字を計上している（右図参照）。これが、統計上の問題はさまざま指摘されているものの、結果的に経常収支の赤字につながっている。

貿易収支が赤字になるその理由は、付加価値の低い製品を輸出して付加価値が高い製品を輸入しているからということで、これにはひとつ象徴的で有名な話がある。ベトナムは産出した原油をシンガポールに輸出し、シンガポールで精製したガソリンなど石油を再び輸入しているというこ

図 ベトナムの貿易収支の推移



とである。米、縫製品などの低付加価値品が輸出品目の上位に並ぶ一方で、縫製の材料となる生地、電子部品などは輸入である。輸出の主力産業のひとつである縫製業は材料を国外から輸入し、通常は付加価値が高い自動車や電子製品なども、部品や半製品を国外から輸入し、組み立てて国内市場に供給したり輸出したりする。これは、前回報告した課題の中の「裾野産業がない」という部分と重複するが、最終製品を組み立てる企業にとって、部品の調達をベトナム国内ですることが現状では難しいということによる。

なお、2012年3月など、一時的に貿易黒字が観測される場面が出てきている。この理由について日本政府関係者は、現在の高金利政策でベトナム国内企業の生産が停滞していることが原因ではないかと指摘し、ベトナムの中央銀行にあたるベトナム国家銀行担当者も基本的な認識は同じとの見解であった。

4. 政府の対応

こうした状況に対して、ベトナム政府は過去にはしばしば特定分野の製品の輸入制限などの政策に出ることもあったが、現在は2011年2月にズン首相がサインした政府議定11号による政策が、この1年間はおおむね維持されている。この政策は、金融引き締めや公共事業の先送りなど、政府が重視してきた高成長をある程度犠牲にしても、物価上昇とそれによる社会不安を防止しようという一連のパッケージである。2012年4月時点で1ドル=2万820ドンと2011年同時期に比べほぼ同水準であり、通貨下落に一定の歯止めがかかっている状況である。

5. 新たな為替管理政令と日本企業への影響

2011年5月、ベトナム国家銀行は、政府議定11号に呼応するかたちで、新たな為替管理政令のドラフトを発表した。自国通貨ドンの使用をさらに進めていく内容であった。

国内でなるべくベトナム・ドンを使用させ、外貨の滞留を防ごうという政策は、ベトナム・ドンの下落に悩まされてきた多くの日本企業にとって基本的には歓迎できるものである。しかし、為替管理政令ドラフトでは、これまで国家銀行によるベトナム・ドン使用奨励政策の中で例外とされてきた、輸出加工の投資ステータスを取得した企業に対しても、ベトナム・ドンを使用させることが意図されていた。当会と国家銀行との会合時には、「輸出加工企業が行うベトナム国内からの材料調達は外貨使用可能、国内への販売は外貨決済不可」との方針が示された。今度は多くの会員企業から、最終メーカーと1次下請けの双方が輸出加工ステータスをもっている場合はどうなるのかとの意見があった。最終メーカーにとっては国内からの仕入れなので外貨決済不可になるが、1次下請けにとっては国内への販売にあたるため外貨決済可となる点が矛盾することから、この点を確認するために2010年2回目の質問・意見書を提出した。その後国家銀行での検討が続いている。

6. 対策：輸入代替

今後ベトナムが、経常赤字→通貨下落→物価上昇という状況を転換するためには、基本的には輸入代替、すなわち輸入に替えて、少しでも自国での生産を川上に広げていく、あるいは現状以上に付加価値の高いものを生産していくことが必要になる。

そのためにも裾野産業を担う日本の中小企業の進出がこれまで以上に進んでいくことで、輸入部品に頼る割合が減っていき、こうした状況は徐々に改善されていくものと期待している。

今後ASEANが2015年、2018年と段階を踏んで貿易や投資の障壁をなくし、1つの経済圏へと進んでいくなかで、タイのようなインフラや制度など投資先としてかなり完成された国があり、またミャンマーのような労働集約産業が関心を寄せる投資先が出てきている。そのようななかでも今後にわたってベトナムが強み（比較優位）を発揮する産業は何か、どのような事業であればベトナムに進出し、成功する可能性が高いのか。こうした工業化の戦略について、現在日越両政府での検討が進んでいる。今回はこの点に触れない。

※筆者略歴：1977年埼玉県生まれ。2000年慶應義塾大学総合政策学部卒業。2004年東京大学大学院学際情報学府修士課程修了。同年、東京商工会議所に入所。以後、中小企業政策課、荒川支部（経営指導員）、会員センター、日本商工会議所・東京商工会議所国際部を経て、ベトナム日本商工会に出向。2010年4月より現職。

